

人事委員会議事録（第1768回）

1 開催日時

令和8年1月28日（水）15:00～17:00

2 開催場所

3委員会第2会議室

3 会議に出席した者

委員	大久保 和 代	委員長
	長 尾 真	委員
	中 上 幹 雄	委員
事務局職員	三 宅 ゆかり	事務局長
	北 守 人	任用給与課長
	川 崎 勝 之	任用給与課副課長

開 会

第1号議案

議事録の承認を求める件（第1767回）

人事委員会議事録（第1767回）について、審議の結果、原案どおり承認した。

第2号議案

審査請求の裁決の件（令和6年（不）第1号事案）

任用給与課長が、令和6年3月15日付け審査請求（令和6年（不）第1号事案）の裁決書（案）を説明し、審議の結果、原案どおり裁決した。

第3号議案

審査請求の審査に関する事務の一部の委任の件（令和7年（不）第3号事案）

任用給与課長が、令和7年7月28日付け審査請求（令和7年（不）第3号事案）の審査に関する事務の一部を大久保委員長及び中上委員に委任することを説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

第4号議案

退職手当支給制限処分に関する教育委員会からの意見照会の件（令和7年（退）第3号事案）

任用給与課長が、標記意見照会について内容を報告した。

（委員）

本件対象者はメンタルヘルスの不調があったことが見受けられるが、会社側に従業員のメンタルヘルスの不調を察知し配慮すべきとした最高裁判例がある。今回の事案でも上司が対象者のメンタルヘルスの不調を把握し、ケアしていなかったのかが気になるところである。

（事務局）

恐らく対象者からメンタルヘルスによる病休の申出があるまで学校側も気づいていなかったと思われる。

第5号議案

採用選考試験（第2回）筆記試験合格者決定の件

任用給与課長が、標記試験の実施状況、合格基準及び合格発表日（1月29日）等を説明した後、同試験の合格者（案）を諮り、審議の結果、原案どおり決定した。

第6号議案

採用選考試験（第2回）最終合格者決定の件

任用給与課長が、標記試験の実施状況、合格基準及び合格発表日（1月29日）等を説明した後、同試験の合格者（案）を諮り、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

産業技術職だけ業績審査を実施しているのは何故か。

（事務局）

今回の試験では、産業技術職に加え、学芸員（近代美術）でも業績審査を実施している。これらの職種は他の職種に比べ、より高い専門性が求められることから、これまでの発表論文や学会・シンポジウム等での発表実績等を審査対象としている。

第7号議案

児童自立支援専門員採用選考試験実施要綱決定の件

任用給与課長が、標記要綱（案）を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

今回の候補者の夫婦が採用となれば、10寮全てを正規職員の夫婦で運営することになるのか。

(事務局)

現在は、正規職員の夫婦で7寮を運営しており、残りを単身職員や臨時的任用職員で何とか運営している。したがって、今回の候補者を採用することができても、全ての寮を正規職員の夫婦で運営できるわけではない。

(委員)

入所している児童の年齢はどのくらいか。

(事務局)

基本的には小学校から中学校までの子供が多いが、中学卒業後も寮に残り、高校に通学している子供もいる。

第8号議案

公立学校教育職員等の給与に関する規則の一部を改正する規則制定の件

任用給与課長が、標記規則の改正内容を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

(委員)

現行規定のただし書に記載の号給の一部が改正案には記載されていないが、記載がなくなっている号給については調整額が減額となるのか。

(事務局)

現行規定のただし書に記載があり、改正案には記載のない号給については、規則改正により定額部分に記載の金額が規則で定める調整額となるため、ただし書には記載していない。調整額は増額となる。

報告事項1

職員勤務実態調査に係る書面調査の結果等

任用給与課長が、標記調査の書面調査の結果を報告するとともに、今年度実施する是正指導案を説明した。

報告事項2

高校生出前講座の実施

任用給与課長が、標記講座の実施内容について報告した。

報告事項3

警察官採用試験実施計画（令和8年度）

任用給与課長が、標記試験の令和8年度実施計画について報告した。

(委員)

サイバー犯罪に対応できる人材が必要な時代で、採用をもっと増やすべきだが、応募が少ない状況。もっと積極的に採用する姿勢を打ち出すべきではないか。

(事務局)

今年度から、従来の巡查長で採用する競争試験に加え、より専門性の高い人材を警部補や巡查部長として採用する選考試験を通年募集で実施しており、サイバー捜査官の採用に努めているところである。

報告事項 4

任命権者が行った処分

任用給与課長が、警察本部長及び教育委員会が行った 25 件の懲戒処分の内容及び理由を説明した。

(委員)

学校の教員による部費の不正請求については、過去から同様の事案が繰り返されており、教員がお金を取り扱わない仕組みを考えないといけないのではないか。

(事務局)

今回いただいたご意見については、教育委員会に伝えさせていただく。

閉 会